

## 1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
26 京都府	100 京都市	26100	2130005004460	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 洛北わらべ会				
(8)主たる事務所の住所	京都府	京都市	北区小山西元町 3 9		
(9)主たる事務所の電話番号	075-491-0457	(10)主たる事務所の F A X 番号	075-491-0480		
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://rakuokuyoujien.com/		(14)法人のメールアドレス		
(15)法人の設立認可年月日	平成4年7月24日		(16)法人の設立登記年月日 平成4年8月5日		

## 2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	22,272
-----------	---	-----------	---	--------------------------------	--------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
横山純一		H29.4.1 ~ R2年度定例評議員会	2 無	2 無	1
元町社会福祉協議会会長					
田澤真由美		H30.4.1 ~ R2年度定例評議員会	2 無	2 無	1
元町小学校校長					
宮崎千枝子		H29.4.1 ~ R2年度定例評議員会	2 無	1 有	1
元町民生児童委員					
北村真佐美		H29.4.1 ~ R2年度定例評議員会	2 無	1 有	1
花園大学講師					
奥田勝教		R2.4.1 ~ R2年度定例評議員会	2 無	2 無	0
歯科医					
川北幸子		R2.4.1 ~ R2年度定例評議員会	2 無	1 有	0
一般社団法人代表理事					
吉田正純		R2.4.1 ~ R2年度定例評議員会	2 無	1 有	0
NPO法人代表理事					

## 3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	12,925,367	2 特例無
----------	---	----------	---	--------------------------------	------------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
東 一英	1 理事長	平成10年7月30日	2 非常勤	令和1年6月21日	元大学教授			2 無	
	H31.4.1 ~ R2年度決算評議員会								
佐賀枝 夏文	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月21日	大学名誉教授	1 有	2 理事報酬のみ支給	2 無	3
	H31.4.1 ~ R2年度決算評議員会								
林 隆憲	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月21日	元特定社会保険労務士	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無	3
	H31.4.1 ~ R2年度決算評議員会								
西松 章子	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月21日	元・元町学区民生児童委員協議会 会長	2 無	2 理事報酬のみ支給	2 無	3
	H31.4.1 ~ R2年度決算評議員会								
東 嘉月	3 その他理事		1 常勤	令和1年6月21日	保育園施設長		1 理事報酬及び職員給料ともに支給	2 無	3
	H31.4.1 ~ R2年度決算評議員会								
浅井 紡	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月21日	保育士	2 無	1 理事報酬及び職員給料ともに支給	2 無	3
	H31.4.1 ~ R2年度決算評議員会								

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。  
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

## 4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	22,274
----------	---	----------	---	-------------------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
伊藤 一雄	大学名誉教授	2 無	
	H31.4.1 ~ R2年度決算評議員会		3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)
拾井 美香	弁護士	2 無	
	H31.4.1 ~ R2年度決算評議員会		6 財務管理に識見を有する者(その他)

## 5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる臨時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
伊藤 一雄	11,137	2 無	伊藤 一雄	11,137
拾井 美香	11,137	2 無	拾井 美香	11,137

## 6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	1	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	1.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	19	②常勤兼務者の実数	5	③非常勤者の実数	3
		常勤換算数	4.6	常勤換算数	1.0

## 7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和1年6月21日	4	1			第1号議案 平成30年度事業報告の件 第2号議案 平成30年度決算報告及び監事監査報告の件 第3号議案 社会福祉充実計画の件 1/3

				第4号議案 理事・監事承認の件
--	--	--	--	-----------------

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和1年6月4日	6	2	第1号議案 平成30年度事業報告の件 第2号議案 平成30年度決算報告 第3号議案 社会福祉充実残高の件 第4号議案 監事監事報告の件 第5号議案 理事監事選任の件 第6号議案 評議員会開催日の件
令和1年6月21日	6	2	第1号議案 代表理事退任の件 第2号議案 令和元年度第1回 補正予算(案)の件
令和2年3月27日	6	2	第1号議案 令和元年度第2回 補正予算(案)の件 第2号議案 令和2年度事業計画(案)の件 第3号議案 令和2年度当初予算(案)の件 第4号議案 園規定変更の件、第5号議案 評議員推薦の件 第6号議案 職員異動の件、第7号議案 評議員会開催日時時の件

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	伊藤 一雄 拾井 美香
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分 **04 意見不表明**

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称					
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況				⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				
001	洛北幼児園	00000001	本部経理区分	洛北わらべ会				3 自己所有	3 自己所有	平成4年7月24日	90	30,000
		ア建設費						0				
		イ大規模修繕										
001	洛北幼児園	02091201	保育所	洛北幼児園				3 自己所有	3 自己所有	昭和28年4月1日	90	30,000
		ア建設費						0				
		イ大規模修繕										

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称					
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況				⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称					
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況				⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				

11. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

- 1.児童福祉法第7条に規定される「児童福祉施設」としての保育園経営事業
- 2.「京都市未来こどもはくみプラン」に基づいた一時預かり事業
- 3.京都市長より指定を受けた地域子育て支援ステーション施設としての子育て支援事業
- 4.社会福祉に関する調査研究等
- 5.事業規模要件を満たさないために社会福祉事業に含まれない事業
- 6.その他

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑦（地域住民に対する福祉教育）	保育士養成 実習生の受入(6名)	洛北幼稚園
地域における公益的な取組⑥（地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動）	ニコニコほっ子事業 事業の協力	洛北幼稚園
地域における公益的な取組⑥（地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動）	北区こども文化フェスティバル 事業への協力及び在園児の参加	洛北幼稚園
地域における公益的な取組⑧（地域の関係者とのネットワークづくり）	京都市各一部局ほか 事業への協力、イベントへの参加、定期的な事業案内の配架	洛北幼稚園
地域における公益的な取組⑨（その他）	京都市勤業館、京都市市民防災センター 各種団体との連携、イベント協力	洛北幼稚園
地域における公益的な取組⑦（地域住民に対する福祉教育）	自転車安全教育 自転車ルール等啓発活動	洛北幼稚園
地域における公益的な取組③（地域の要支援者に対する権利擁護支援）	京都市都市計画局住宅室 子育て世帯向け市営住宅入居者募集協力	洛北幼稚園
地域における公益的な取組②（地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援）	京都市住宅供給公社 「安心すまいづくり☆通信」配架ほか機関紙の配布等	洛北幼稚園

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	2 無
⑥苦情処理結果	1 有
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費 (円)	136,032,102
②施設・設備に係る公費 (円)	1,100,219
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	35,576,438
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	01 公認会計士
②実施者の氏名 (法人の場合は法人名)	公認会計士 木田事務所
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用 [年額] (円)	545,000
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	特になし
②実施した改善内容	なし

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等 (複数回答可)	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度 ((独)福祉医療機構) に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度 ((独)勤労者退職金共済機構) に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度 (商工会議所) に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入 (具体的に: ●●●)	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無